

平成16年3月期

中間決算短信(非連結)

平成15年11月11日

会社名 株式会社 アリサカ

登録銘柄



コード番号 2328

本社所在都道府県

宮城県

(URL <http://www.arisaka.net/>)

代表者役職名 代表取締役 氏名 有坂順三

TEL (0985) 52-1314 (代表)

問合せ責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 佐野 勤

中間配当金制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成15年11月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

中間配当金支払開始日 平成15年12月5日

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,517	(19.7)	289	(26.7)	191	(28.6)
14年9月中間期	2,102	(12.0)	228	(35.5)	148	(21.0)
15年3月期	4,495	(11.8)	576	(22.2)	401	(7.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	78	(1.5)	33.80	
14年9月中間期	79	(16.7)	40.39	
15年3月期	169	(16.4)	79.58	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 2,314,500株 14年9月中間期 1,965,000株 15年3月期 2,130,661株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	15.00		-	
14年9月中間期	10.00		-	
15年3月期	-		25.00	

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 1株当たり 普通配当10円、上場記念配当 5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	9,541	1,586	16.6	685.61
14年9月中間期	9,070	1,325	14.6	674.40
15年3月期	9,143	1,539	16.8	665.09

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 2,315,000株 14年9月中間期 1,965,000株 15年3月期 2,315,000株

期末自己株式数 15年9月中間期 500株 14年9月中間期 -株 15年3月期 500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	348	513	120	396
14年9月中間期	271	20	271	360
15年3月期	852	475	276	441

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	5,410	500	233	15.00	10.00	25.00

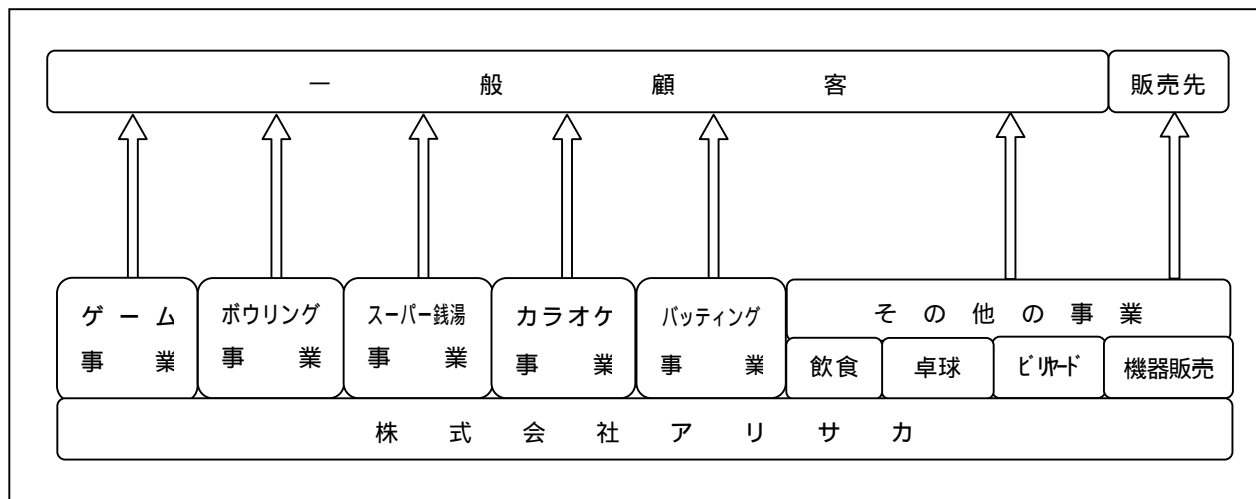
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円67銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。景気動向、市場環境の変化等により実際の業績が記載の予想値と異なる可能性があります。

1. 企業の状況

当社は、ゲーム事業を主軸として、ボウリング・スーパー銭湯・カラオケ・バッティングの各事業の施設運営を行い、併せてゲーム機器のレンタル、販売及び飲食店経営等、これらに付帯する業務を営んでおります。各事業の位置づけとしては、ゲーム事業単独の施設運営の他、ゲーム事業以外の各事業については、各事業単独で店舗展開しているのではなく、あくまでゲーム事業を主体にして、他の各事業を関連づけて施設全体を複合的に展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「健全で明るく楽しい憩いの場と、納得のいくサービスの提供」を経営理念とし、「誰もが気楽に遊べるアミューズメント空間の創造」というテーマのもとに、老若男女全てを対象にゲームを主軸にボウリング、スーパー銭湯、カラオケ、バッティング等の各事業を組み合わせた複合施設の運営を展開しており、幅広いお客様の期待と満足を得るために日々努力しております。

そのために、スクラップアンドビルドを実施してさらなる経営の効率化を図り、常に時代の変化に対応できる強い体質作りと適正な事業拡大を目指しております。

これからも柔軟な発想により、今日まで蓄積してきた施設運営のノウハウを生かし、九州全域及び西日本、更には全国へと時代にふさわしいアミューズメント空間の創造を目指してまいります。平成15年10月には情報収集体制の強化を目的として東京事務所を開設いたしました。これを機に更に積極的な活動を行って、業績向上に邁進する所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と財務体質の強化のための内部留保を経営の重要課題と認識しており、配当政策については株主に対する安定した配当を実施していくとともに、業績に応じた利益還元を積極的に行っていく方針であります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開等、将来の企業価値を高めるための投資に活用し、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、多くの投資家による市場参加が株式市場における適正な株価を形成すると考えており、株式の流動性向上のため、投資単位を1単元100株としております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元と財務体質強化のための内部留保を経営の重要課題としていることから、株主資本純利益率（ROE）及び自己資本比率を重要経営指標として位置づけ、安定した収益の確保及び確実な配当を実施できる強固な収益体質を構築してまいります。平成 18 年 3 月期までに、株主資本純利益率につきましては 22%以上、自己資本比率につきましては 28%以上を目標としております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

今後の中期的な戦略としては財務体質の強化を目的として、スクラップアンドビルドの実施による経営の効率化を更に積極的に行うとともに、有利子負債の増加を抑えるため、設備投資負担の重い大型複合施設の新規投資を減少させ、反面、大型ゲーム単独店のテナント出店を積極的に行い、新たな設備購入債務の発生を抑えて財務体質の強化を図ることを目的としております。しかしながら、業績拡大のためには複合施設の開設も当然視野に入れる必要があることから、平成 17 年 3 月期以降につきましては、SPC方式その他の方法により大型複合施設の出店も検討する方針であります。それにより、設備購入債務が減少することによって自己資本比率の改善が図られ、財務内容の改善を行うことができ、次の大きなステップのための基礎作りの時期ととらえております。

また、当社は、これまで各事業すべての売上高について、消費税を内税方式としてきましたが、平成 15 年 10 月よりゲーム事業を除く各事業の売上高に対して外税方式とし、消費税負担の軽減を図ります。これによる年間増収及び増益効果は約 45 百万円を予想しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、発展途上にある企業であり、これまで業績拡大のために積極的な店舗展開を行ってまいりました。その過程で有利子負債も増加しましたが、今後は有利子負債の増加を抑え、自己資本比率を高め、財務体質を強化することが重要な課題であると認識しております。そのため、上記経営戦略により、中期的な見地に立って改善に努める方針であります。

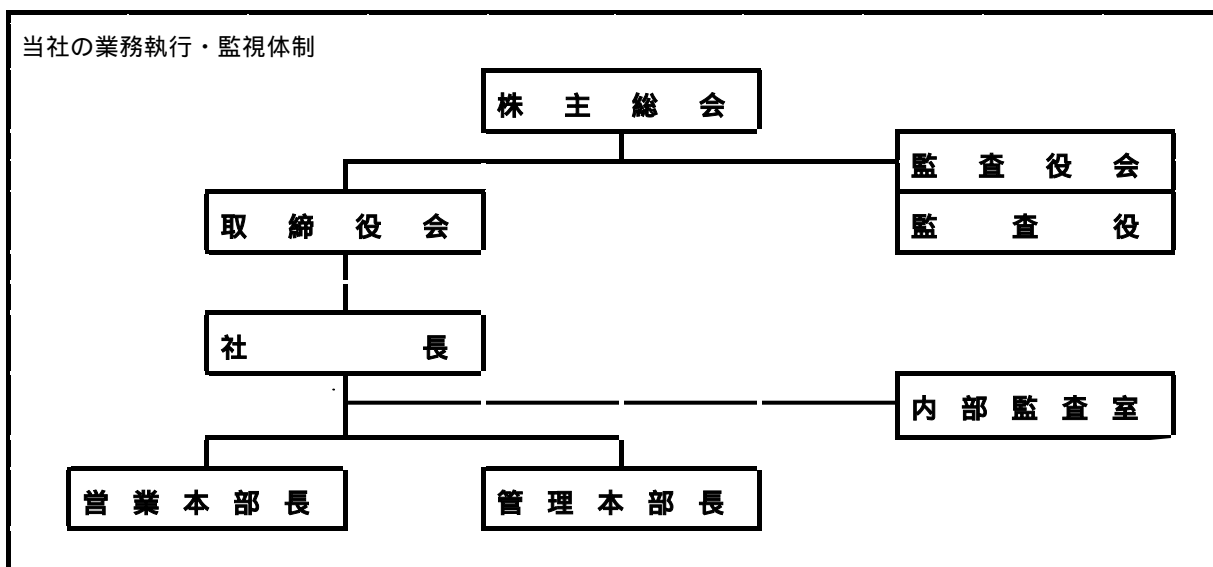
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「安定した収益の確保及び確実な配当を実施できる強固な収益体質の構築」に寄与する経営組織を整備することです。

当社は現在、取締役 4 名、監査役 3 名で意思決定及び業務執行は迅速に行われており、当面は監査役制度採用会社を継続する予定であります。

当社の業務執行及び監査体制は、取締役会、監査役会及び内部監査室で構成されており監査役 3 名のうち 2 名が、社外監査役であり、取締役 4 名のうち 1 名が社外取締役であります。

当社の業務執行及び監査体制を図で示すと次のとおりであります。



当社の内部統制については、統制組織及び統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組みと内部監査室及び監査役のチェックによる二重の統制制度を採用しております。

本社統制組織としては、営業組織につきましては営業本部長、その他の内部管理につきましては管理本部長が担当し、監査計画書に基づき遂行業務の法的、定款の遵守のチェックを監査役及び内部監査室が行い、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

また、各営業所につきましては支配人及び店長が内部管理を担当し、営業本部長が統括し、内部監査室が監査計画書に基づき定期的に巡回監査を行い遂行業務のチェックを行い、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査結果における改善、指導の結果は進捗状況を速やかに報告させ実効性の高い監査を実施しております。

さらに、会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部署等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。また、当社は会計監査人、顧問弁護士からコ - ポレ - トガバナンス体制、法律・会計面に関する社外からの公正・適切なアドバイスを受けコンプライアンスを強化しております。

社外監査役 1 名は、(株)エムピーシー（通信機器販売業）の代表取締役であり当社中間期末発行済株式数の 0.1%を所有しており、当社の情報機器の購入先となっておりますが、取引条件や取引条件の決定については他社と同一であります。

社外取締役 1 名は、同業者の(株)大生エンタープライズの代表取締役であり当社中間期末発行済株式数の 0.2%を所有しており、当社との間でアミューズメント機器の販売及び購入を行っておりますが、取引条件や取引条件の決定については他社と同一であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における経済状況は、イラク戦争の終結やSARS問題の終息による輸出環境の好転、さらに株価の上昇や設備投資の回復等により、主に製造業を中心として収益の改善が見られ、景気の回復感が強まった状況でありました。しかしながら、相変わらず未だ雇用情勢の改善もみられず、更に今後の為替相場の動向により、景気に与える影響も懸念材料となってきました。また、まだ景気の先行き不透明感が払拭できない状況であります。

そのような状況において、当社は積極的なスクラップアンドビルドを実施し、出店に関しては平成15年7月に兵庫県神戸市のハーバーランドのダイエーショッピングセンター内に、ゲーム単独店としては関西地区において最大級規模である営業床面積約1,260坪の「アーバンスクエア ダイエーハーバーランド店」を開設し、同年7月に宮崎県都城市のロードサイドに「アーバンスクエア 都城北店」、同年8月に地元の宮崎県宮崎市の集客力のある商店街に「アーバンスクエア 中央通店」を開設しました。

その間、不効率店舗4店の閉鎖を行ったことにより、当期末の直営店舗数は、34店舗となりました。

この結果、売上高は25億17百万円（前年中間期比119.7%）となり、営業利益は大型店の当初開設に伴う費用の増加があったものの2億89百万円（前年中間期比126.7%）となり、経常利益は1億91百万円（前年中間期比128.6%）となりました。また不効率店舗の閉鎖及び鹿児島県鹿児島市の天文館店の建物建替えに伴う既存設備の除却損等の計上により、中間純利益については78百万円（前年中間期比98.5%）となりました。

なお、事業別の売上実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

(a) 販売実績

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前年度中間比増減〕	〔前事業年度〕
ゲーム事業	2,068,569千円	1,648,941千円	419,628千円	3,594,910千円
ボウリング事業	175,053千円	183,004千円	7,951千円	371,535千円
スーパー銭湯事業	131,180千円	129,914千円	1,266千円	258,678千円
カラオケ事業	48,810千円	63,591千円	14,780千円	114,717千円
バッティング事業	23,919千円	24,330千円	411千円	41,618千円
その他の事業	69,922千円	52,995千円	16,927千円	113,973千円
合計	2,517,456千円	2,102,777千円	414,678千円	4,495,431千円

(b) 仕入実績

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前年度中間比増減〕	〔前事業年度〕
ゲーム事業	167,855千円	184,401千円	16,546千円	362,891千円
ボウリング事業	2,853千円	4,731千円	1,877千円	6,612千円
スーパー銭湯事業	1,252千円	1,226千円	26千円	2,251千円
カラオケ事業	2,829千円	3,397千円	567千円	5,539千円
バッティング事業	25千円	-千円	25千円	10千円
その他の事業	17,557千円	19,205千円	1,648千円	45,955千円
合計	192,374千円	212,962千円	20,587千円	423,259千円

(注) 金額は仕入金額によっております。

また当社は、株主に対してできる限りの利益還元を最重要課題としていることから、既存店の計画以上の業績と新規開設した店舗の順調な推移を斟酌し、当期末の業績について、当初予想を上回ると見込み、株主への早期利益還元として当中間期に予定していた1株当たり配当金10円を15円といたしました。当期末以降においても業績に応じて配当あるいはその他の方法により、積極的な利益還元を行っていく方針であります。

通期の業績につきましては、上述のとおり、既存店の計画以上の業績と新規開設した店舗の業績が下期においても順調な業績の推移が見込めること及び下期においてゲーム単独店の新規開設を現時点で1店舗予定していることから、売上高54億10百万円(前期比120.4%)、営業利益7億円(前期比121.5%)、経常利益5億円(前期比124.7%)、当期純利益2億33百万円(前期比137.9%)を予想しております。

(2) 財政状態

総資産は、前中間期末に比べ4億70百万円増加して95億41百万円となりました。これは新規出店による設備投資等の増加が主な要因です。

株主資本は、前中間期末に比べ2億61百万円増加して15億86百万円となりました。これは平成14年10月の株式公開時の新株発行による増加1億44百万円及び中間未処分利益の増加1億14百万円が主な要因です。1株当たり株主資本は11.21円増加して685.61円になりました。また、株主資本比率は、前中間期末の14.6%から16.6%へ増加しております。

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前中間期末より36百万円増加して3億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前中間期に比べ77百万円増加し3億48百万円となりました。その主な要因は、税引前中間純利益が1億42百万円となったことと、非資金費用である減価償却費3億17百万円、店舗の閉鎖等に伴う有形固定資産除却損22百万円の計上による資金の増加と、たな卸資産30百万円及び法人税等の支払額56百万円による資金の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、前中間期に比べ5億34百万円増加し5億13百万円となりました。その主な要因は、新規出店等による有形固定資産の取得に4億40百万円、差入保証金及び敷金の支出が1億45百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前中間期に比べ3億92百万円増加し1億20百万円となりました。その主な要因は、設備投資に伴う長期借入金7億円及び社債2億89百万円並びに短期借入金2億26百万円の増加と長期借入金の返済5億77百万円、長期未払金3億18百万円、設備購入支払手形1億64百万円の支出による減少及び配当金34百万円の支払による減少によるものです。

下半期業績の見通しをふまえて、通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは10億33百万円程度になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは7億96百万円程度を予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは95百万円程度を予想しており、この結果、前期末に比べ、現金及び現金同等物の増加額は1億41百万円程度になり、期末残高は5億82百万円程度になると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第26期 平成15年9月中間期	第25期 平成14年9月中間期	第25期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	16.6	14.6	16.8
時価ベースの株主資本比率(%)	21.4	-	11.0
債務償還年数(年)	10.9	13.5	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	2.6	4.5

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資本

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成14年9月中間期の時価ベースの株主資本比率については、当該期間において当社株式は非上場・非登録であり、株価が把握できないため記載しておりません。

(4) 社債発行に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 15 年 9 月 26 日に実施した第 1 回無担保普通社債発行（調達金額 3 億円）の資金使途計画及び充当実績は、以下の通りであります。

資金使途計画

運転資金に充当する。

資金充当実績

計画通り実施致しました。

中間比較貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	922,733	9.7	923,735	10.2	876,203	9.6
1. 現金及び預金	462,323		413,783		475,225	
2. 貯蔵品	170,459		107,278		140,295	
3. 前払費用	230,975		384,710		195,648	
4. その他	58,974		17,973		65,061	
5. 貸倒引当金	-		10		28	
固定資産	8,603,952	90.2	8,146,152	89.8	8,261,621	90.3
1. 有形固定資産	7,707,742	80.8	7,254,494	80.0	7,407,477	81.0
(1) 建物	4,187,932		3,939,576		4,035,227	
(2) アミューズメント機器	1,244,243		1,315,479		1,364,414	
(3) 土地	1,990,713		1,756,117		1,757,530	
(4) その他	284,852		243,320		250,305	
2. 無形固定資産	124,699	1.3	3,629	0.0	138,405	1.5
(1) 営業権	121,070		-		134,776	
(2) 電話加入権	3,629		3,629		3,629	
3. 投資その他の資産	771,510	8.1	888,028	9.8	715,738	7.8
(1) 投資有価証券	73,652		58,914		56,411	
(2) 長期前払費用	146,848		411,651		154,989	
(3) 敷金保証金	511,657		366,372		456,138	
(4) その他	39,351		51,090		48,198	
繰延資産	14,502	0.1	457	0.0	5,793	0.1
1. 新株発行費	4,230		457		5,793	
2. 社債発行費	10,272		-		-	
資産の部合計	9,541,187	100.0	9,070,345	100.0	9,143,618	100.0

中間比較貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	当 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	2,415,281	25.3	2,525,421	27.8	2,100,313	23.0
1. 支払手形	25,500		101,305		50,034	
2. 短期借入金	311,500		123,400		85,400	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,174,481		691,195		1,169,608	
4. 未払金	52,026		74,794		73,289	
5. 未払法人税等	67,444		61,119		56,939	
6. 賞与引当金	7,466		4,434		4,769	
7. 1年以内期日到来の設備購入長期支払手形	491,489		1,096,781		449,136	
8. 1年以内償還予定の社債	60,000		-		-	
9. 1年以内支払予定の長期未払金	122,928		313,856		135,759	
10. その他	102,442		58,533		75,375	
固定負債	5,539,073	58.1	5,219,716	57.6	5,503,943	60.2
1. 社債	240,000		-		-	
2. 長期借入金	4,210,327		2,729,594		4,092,821	
3. 長期未払金	274,210		621,215		374,995	
4. 退職給付引当金	2,414		2,041		2,207	
5. 役員退職慰労引当金	29,183		26,287		27,912	
6. 設備購入長期支払手形	713,551		1,749,958		920,492	
7. その他	69,387		90,620		85,513	
負債合計	7,954,354	83.4	7,745,138	85.4	7,604,256	83.2
(資本の部)						
資本金	502,250	5.3	454,650	5.0	502,250	5.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	500,310		403,150		500,310	
資本剰余金合計	500,310	5.2	403,150	4.5	500,310	5.4
利益剰余金						
1. 利益準備金	14,497		14,497		14,497	
2. 任意積立金	14,000		14,000		14,000	
別途積立金	14,000		14,000		14,000	
3. 中間(当期)未処分利益	549,940		435,904		506,433	
利益剰余金合計	578,437	6.1	464,402	5.1	534,931	5.9
その他有価証券評価差額金	6,070	0.0	3,005	0.0	2,105	0.0
自己株式	235	0.0	-	-	235	0.0
資本合計	1,586,833	16.6	1,325,207	14.6	1,539,361	16.8
負債・資本合計	9,541,187	100.0	9,070,345	100.0	9,143,618	100.0

中間比較損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕		前 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	2,517,456	100.0	2,102,777	100.0	4,495,431	100.0
売 上 原 価	1,987,098	78.9	1,670,121	79.4	3,497,265	77.8
売 上 総 利 益	530,357	21.1	432,656	20.6	998,166	22.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	240,897	9.6	204,204	9.7	421,400	9.4
営 業 利 益	289,459	11.5	228,452	10.9	576,766	12.8
営 業 外 収 益	52,102	2.1	57,310	2.7	117,262	2.6
営 業 外 費 用	150,332	6.0	137,062	6.5	292,999	6.5
経 常 利 益	191,229	7.6	148,700	7.1	401,029	8.9
特 別 利 益	-	-	-	-	226	0.0
特 別 損 失	48,718	1.9	6,082	0.3	90,060	2.0
税引前中間(当期)純利益	142,511	5.7	142,617	6.8	311,195	6.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	67,404	2.7	60,981	2.9	139,476	3.1
法 人 税 等 調 整 額	3,117	0.1	2,258	0.1	2,163	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	78,224	3.1	79,377	3.8	169,556	3.8
前 期 繰 越 利 益	471,716		356,527		356,527	
中 間 配 当 額	-		-		19,650	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	549,940		435,904		506,433	

中間比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 会 計 年 度 の 要 約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成15年4月1日〕 〔自平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔自平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔自平成15年3月31日〕
		営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税引前中間(当期)純利益	142,511	142,617	311,195	
減価償却費	317,746	337,121	697,953	
貸倒引当金の増減額(減少：)	28	48	31	
賞与引当金の増減額(減少：)	2,697	851	1,186	
退職給付引当金の増減額(減少：)	207	64	230	
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	1,271	968	2,593	
受取利息及び受取配当金	451	174	442	
支払利息	134,154	104,060	196,260	
投資有価証券評価損	-	-	16,161	
有形固定資産売却損益(益：)	-	-	226	
有形固定資産除却損	22,143	6,082	6,149	
店舗閉鎖等費用	12,400	-	-	
たな卸資産の増減額(増加：)	30,163	2,685	30,331	
支払手形の増減額(減少：)	24,534	76,419	127,690	
未払消費税等の増減額(減少：)	9,568	3,946	20,083	
その他固定負債の増減額(減少：)	16,126	2,312	7,419	
その他の資産・負債の増減額	35,400	51,047	135,361	
小 計	535,995	468,395	1,221,032	
利息及び受取配当金の受取額	451	174	442	
利息の支払額	130,760	99,357	188,418	
法人税等の支払額	56,899	98,129	180,803	
営業活動によるキャッシュ・フロー -	348,786	271,083	852,252	
投資活動によるキャッシュ・フロー -				
定期預金等の預入による支出	65,512	53,030	64,142	
定期預金等の払出による収入	64,142	181,950	181,950	
有形固定資産の取得による支出	440,999	201,719	451,684	
有形固定資産の売却による収入	46	-	3,496	
無形固定資産の取得による支出	-	-	137,131	
投資有価証券の取得による支出	10,588	14,245	30,249	
その他投資等の取得による支出	112,216	7,058	99,282	
その他投資等の回収による収入	51,146	114,576	121,147	
投資活動によるキャッシュ・フロー -	513,979	20,472	475,895	
財務活動によるキャッシュ・フロー -				
短期借入金の純増減額	226,100	303,730	341,730	
長期借入金による収入	700,000	1,450,000	4,200,000	
長期借入金の返済による支出	577,621	375,549	1,283,909	
株式の発行による収入	-	-	136,756	
社債の発行による収入	289,214	-	-	
長期未払金の支払による支出	318,116	198,365	801,349	
設備購入支払手形の支払による支出	164,588	829,169	2,151,168	
自己株式の取得による支出	-	-	235	
配当金の支払額	34,066	14,737	34,387	
財務活動によるキャッシュ・フロー -	120,920	271,552	276,023	
現金及び現金同等物の増加額	44,272	20,003	100,333	
現金及び現金同等物の期首残高	441,083	340,749	340,749	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	396,811	360,753	441,083	

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 22 年～ 47 年

アミューズメント機器 3 年～ 5 年

無形固定資産 営業権 定額法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当中間期末相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(5) リ・ス取引の処理法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜処理方式によっております。

2 会計処理の変更

当中間会計期間において会計処理の変更はありません。

3 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	〔当中間会計期間末〕	〔前中間会計期間末〕	〔前事業年度末〕
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,301,725 千円	4,051,964 千円	4,275,533 千円
(2) 担保に供している資産			
	〔当中間会計期間末〕	〔前中間会計期間末〕	〔前事業年度末〕
現金及び預金	- 千円	15,019 千円	- 千円
建物	1,183,068 千円	1,138,601 千円	1,133,680 千円
土地	1,962,713 千円	1,756,117 千円	1,757,530 千円
投資有価証券	- 千円	15,440 千円	- 千円
敷金保証金	60,000 千円	60,000 千円	60,000 千円
投資その他の資産その他	30,625 千円	30,625 千円	30,625 千円
計	3,236,407 千円	3,015,803 千円	2,981,836 千円

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	〔当中間会計期間末〕	〔前中間会計期間末〕	〔前事業年度〕
短期借入金	- 千円	18,000 千円	- 千円
1年以内返済予定の長期借入金	292,110 千円	435,395 千円	178,706 千円
長期借入金	1,537,897 千円	1,698,609 千円	745,048 千円
計	1,830,007 千円	2,152,004 千円	923,745 千円

(3) 授権株式数、発行済株式数及び自己株式	〔当中間会計期間末〕	〔前中間会計期間末〕	〔前事業年度〕
授権株式数	7,860,000 株	7,860,000 株	7,860,000 株
発行済株式数	2,315,000 株	1,965,000 株	2,315,000 株
自己株式数	500 株	- 株	500 株

(4) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	〔当中間会計期間末〕	〔前中間会計期間末〕	〔前事業年度〕
当座貸越極度額	500,000 千円	100,000 千円	400,000 千円
借入実行額	240,000 千円	70,000 千円	50,000 千円
差引額	260,000 千円	30,000 千円	350,000 千円

(中間損益計算書関係)

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
(1) 営業外収益のうち主要なもの			
受取手数料	19,590 千円	25,311 千円	44,371 千円
受取地代家賃	9,939 千円	18,116 千円	36,634 千円
(2) 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	134,154 千円	104,060 千円	196,260 千円
受取地代家賃原価	9,664 千円	10,619 千円	21,691 千円
借入手数料	- 千円	- 千円	46,500 千円
(3) 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	22,143 千円	6,082 千円	6,149 千円
割賦契約解約損	- 千円	- 千円	67,749 千円
投資有価証券評価損	- 千円	- 千円	16,161 千円
店舗閉鎖等費用	26,575 千円	- 千円	- 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
現金及び預金勘定	462,323千円	413,783千円	475,225千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	65,512千円	38,011千円	64,142千円
預入期間が3ヶ月以内の担保提供定期預金等	-千円	15,019千円	-千円
有価証券	-千円	-千円	30,000千円
現金及び現金同等物	396,811千円	360,753千円	441,083千円

(2) 重要な非資金取引

割賦購入した資産及びその債務の額	204,500千円	736,512千円	1,011,972千円
------------------	-----------	-----------	-------------

(リ - ス取引関係)

1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:千円)

	〔当中間会計期間〕			〔前中間会計期間〕			〔前事業年度〕		
	取得 価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得 価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得 価額	減価償却 累計額	期末 残高
建物	-	-	-	23,400	16,770	6,630	-	-	-
アミューズメント 機器	2,418,482	832,557	1,585,925	594,962	171,141	423,821	1,369,798	399,508	970,290
有形固定資産 その他	81,738	30,323	51,414	49,240	20,250	28,990	81,738	21,793	59,944
計	2,500,220	862,881	1,637,339	667,603	208,161	459,441	1,451,536	421,302	1,030,234

(注) 前中間会計期間の取得価格相当額等は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
1年以内	740,750千円	103,359千円	443,605千円
1年超	932,552千円	356,081千円	606,659千円
合計	1,673,303千円	459,441千円	1,050,264千円

(注) 前中間会計期間の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
前事業年度、当中間会計期間は上記事項非該当につき、原則法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
支払リース料	379,190千円	75,714千円	300,577千円
減価償却費相当額	343,035千円	75,714千円	269,978千円
支払利息相当額	54,591千円	-千円	40,621千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております

(5) 利息相当額の算定方法

前中間会計期間におきましては、支払利子込み法を採用しておりますので該当ございません。

前事業年度及び当中間会計期間におきましては、原則法を採用しておりますので、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

当社は、オペレーティング・リース取引を全く利用していないので、該当ありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	61,846 千円	72,032 千円	10,185 千円
	61,846 千円	72,032 千円	10,185 千円

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損が発生した場合は社内における減損処理の基準に基づく処理を行います。

(基準の内容)

1. 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
2. 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,620 千円

前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	51,416 千円	57,294 千円	5,878 千円
	51,416 千円	57,294 千円	5,878 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,620 千円

前事業年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	51,258 千円	54,791 千円	3,532 千円
	51,258 千円	54,791 千円	3,532 千円

(注) その他有価証券で時価のある株式について 16,161 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、社内における基準を設けております。

(基準の内容)

1. 期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行う。
2. 期末日における時価が取得原価に比べ、50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

中期国債ファンド	30,000 千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,620 千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当ありません。

前事業年度より下記のデリバティブ取引を利用しております。

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の資金調達を 4 年から 5 年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ締結時において、市場リスク管理方針に従って特別処理の要件の充足を確認しているため、決算時における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理方針」の規程に基づき、デリバティブ取引執行業務を総務部が行い、デリバティブ取引管理業務を経理部が行っております。

なお、金利スワップ契約等の締結は、担当取締役及び代表取締役の決定によって行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

当中間会計期間においては、該当ありません

また、前事業年度より金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益関係)

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当ありません。

(1株当たり情報)

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
1株当たり純資産	685.61円	674.40円	665.09円
1株当たり中間(当期)純利益	33.80円	40.39円	79.58円

平成15年11月11日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のように決議されました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 34,717,500円

(ロ) 1株当たりの中間配当金 15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月5日

(注) 平成15年9月30日現在の最終の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5 販売及び仕入の状況

販売及び仕入の状況につきましては、事業別の売上実績及び仕入実績を、3.経営成績及び財政状態の(1)経営成績の欄に掲載しておりますので記載を省略しております。

6 役員の異動

該当事項はありません。